

## 大阪社会保障推進協議会との協議等議事録（要旨）

都島区役所 総務課政策企画担当

1 日 時 平成 30 年 11 月 5 日（月） 午前 10 時 00 分 ～ 午前 11 時 58 分

2 場 所 都島区役所 3 階 第 6 会議室

3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会

4 協議等の趣旨 社会保障・住民税についての要望

5 出 席 者

（団体側）

代表者 他 10 人

（本 市）

都島区役所 8 人

6 議 事

（1）国民健康保険・医療体制について《要望項目 1》

団体要望概要

- ア．国民健康保険の滞納があれば、口座の預金を全て差押えしていると聞くが、給与振込がされる口座の預金の実態は給与であり、滞納があればその全てを押さえるような極端なことは、生活ができなくなるのでやめていただきたい。
- イ．換価猶予について、他の区役所で伺った際には制度自体を把握していないようだったが、都島区では申請書等を含め準備しているのか。

本市説明概要

- ア．預金は法的には全額の差押は可能ではあるが、滞納になった場合、早期に督促・催告を行うことにより、預金の全額を差押えしなくてもいい段階で差押えを行うことになるため、少額での差押え件数は多くなるが、これは、自主納付を進める取組である。
- イ．区民の方から見えるような窓口には設置していないが、ご相談があった場合など必要に応じてご説明できるよう申請書と記載要領などを用意している。

## (2) 健診と健康維持について《要望項目2》

### 団体要望概要

- ア. 都島区の特定健診の受診率について23.4%と回答をいただいた。大阪府下の他の自治体では約30%から40%となっている。大阪府下では大阪市の受診率が特に低いが、その理由と責任についてどのように考えているのか。特定健診の検診項目数が少ないことから、受診率が低いと考えられるので、定例的な会議の場などで検診項目数の見直しを考えていただきたい。
- イ. 虐待などから命を守るために、保育園や幼稚園に通っていない4・5・6歳の子どもについても、健診を行っていただきたい。
- ウ. 東淀川区では「見守り」として、幼稚園・保育園に通園していない子どもの自宅に保健師が直接伺い、状況確認を行っている。都島区でも同様の活動を行っていただき、虐待件数ゼロを目指していただきたい。

### 本市説明概要

- ア. 特定健診の受診率は、本市を含めて政令指定都市が低い傾向にある。また、働いている世代の受診率が低いと考えている。
- イ. 保健福祉センター分館では、常時、保健師による健康相談を行っている。健康上の問題であれば全ての方に対応している。必要に応じて健診、相談を行っていく。
- ウ. 虐待件数ゼロは当然、目指すべきだと考えている。都島区では、保育園等に通っているかいないかに関わらず、保護者等から相談があれば経過を観察し、状況把握に努めている。また、可能な限り子育て支援室と連携している。

## (3) 介護保険・高齢者施策について《要望項目4》

### 団体要望概要

- ア. 大阪市の介護保険料が高額だが、見直していただきたい。国民年金から特別徴収されていない若い世代の納付も厳しいと思うが、滞納がある世帯については、年間で何件ぐらい直接差押えしているのか。
- イ. 介護保険料減免制度のパンフレットに、給付制限や境界層措置について記載が無いなど、記載されている中身が薄く区民への説明が不十分である。より丁寧な資料を作成すべきではないか。

### 本市説明概要

- ア. 区民の皆さんには、介護給付を受けなくても十分自立して暮らしていただけるよう、介護予防も重点において取り組んで参りたい。保険料の直接差押えの件数については財産調査も含めて、市の部局で行われている。
- イ. 今後、掲載する方向で検討する。

#### (4) 生活保護について《要望項目6》

##### 団体要望概要

- ア. 生活保護のしおりには、保護費が下がったことやクーラー設置が認められたこと、大学に進学するお子さんへの給付金など、新しい制度は盛り込まれているのか。子育て世帯における保護費が下がるが、小学校高学年以上の子どもを抱える世帯は非常にお金がかかる。市内の生活保護を受けているシングルマザーを多くサポートしているが、大変ショックを受けている。希望を奪うような引き下げだが、どう考えているか。

##### 本市説明概要

- ア. 制度の内容など、最新の情報を掲載している。新基準が導入されて間もないこともあり、相談事例がまだあまりない。どれぐらいの影響があるのかはこれからだと考えている。

#### (5) 子ども施策・貧困対策について《要望項目7》

##### 団体要望概要

- ア. 児童扶養手当は8月に現況届を提出するが、その際に、民生委員の方から例えば「彼氏がいますか」などの質問を受けると聞いている。民生委員の方に独身証明書を取得されるなども聞くが、都島区ではどうか。人権侵害ではないか調査する予定だ。
- イ. 子ども貧困率の全国1位は沖縄県で、2位が大阪府である。沖縄県を訪問した際、学習支援が中学生からでは遅いと聞いた。大阪府下では、学習支援が中学生から対象となるケースが多いが、就学援助や小学生が対象の居場所づくりも含めて検討していただきたい。
- ウ. 子ども医療証について大阪市の主張では、交付要件に所得制限があるため申請主義とし、全世帯に送付しないとのことだった。現在、所得制限が無くなったので、国民健康保険証（短期証・資格証）に同封するような形で送付するなどできないのか。また、手元に医療証が届いていない世帯数を把握しているのか。

##### 本市説明概要

- ア. 当区では、民生委員が申請者の家を訪問し確認した内容を記載する確認書を、申請者から提出いただいている。
- イ. 学習支援の必要性は、学校により差がある。特に必要と認められる学校にはサポートをしていきたいと考えている。なお、小学生を対象とした居場所づくりとしては「いきいき」などがある。
- ウ. 出生届や転入届を提出いただく際に、医療助成の窓口を案内することで、申請漏れはないと認識していた。医療証の申請および交付がない世帯がどの程

度あるかを含めて調査させていただく。